

- 問1 ある市において、住民が市長の政治姿勢に反対し、市長を任期途中で辞職させるための手続きを行おうと考えています。住民が直接請求権を行使する場合の適切な方法について説明した文として正しいものはどれですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---|
| 1. 署名を集めることなく、選挙管理委員会に直接、解職の裁定を申し出る。 | 2. 有権者の一定数以上の署名を集め、監査委員に解職（リコール）の請求を行う。 | 3. 有権者の一定数以上の署名を集め、選挙管理委員会に解職（リコール）の請求を行う。 | 4. 有権者の一定数以上の署名を集め、市長本人に解職（リコール）の請求を行う。 |
|--------------------------------------|---|--|---|
-
- 問2 地方自治に関する調べ学習において、住民が自らの地域の課題について直接意思表示を行う「住民投票」などの仕組みと、地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を関連付けて考えたとき、その理由を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 地方公共団体が独自に学校を設置し、すべての住民に対して義務教育を受けさせる責任を負っているから。 | 2. すべての住民が地方議会の議員に選出される権利を持ち、法律の制定を直接行う機会が保障されているから。 | 3. 地方自治体が国の行政機関の出先機関として、国の政策を効率的に住民に周知させる教育機能を持っているから。 | 4. 住民が身近な課題の解決に主体的に関わることで、民主的な政治参加の基本的なあり方を習得できるから。 |
|---|--|--|---|
-
- 問3 地方公共団体の歳入において、製造業の集積などで税収が多い愛知県のような自治体と、自主財源が不足しがちな青森県のような自治体との間に生じる財政格差を是正するため、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方税 |
|----------|--------|----------|--------|
-
- 問4 日本の地方自治制度において、人口が50万人以上であることを一つの基準として、政府の命令によって指定される都市を何といいますか。この都市は、都市計画や社会福祉といった、本来は都道府県が行う業務の一部を自ら処理する権限を持っています。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-----------|--------|
| 1. 中核市 | 2. 特例市 | 3. 政令指定都市 | 4. 特別区 |
|--------|--------|-----------|--------|
-
- 問5 若年層の流出から「限界集落」が発生し、公共施設の維持が困難になるという一連の流れにおいて、自治体が直面している課題の背景として正しいものはどれですか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため | 2. 少子化が進むと国の制度によって地方交付税交付金の配分が自動的に停止される仕組みになっているため | 3. 若年層がいなくなると、地方税を徴収するための事務作業を行う職員を一人も雇用できなくなるため | 4. 過疎化が進む地域では、住民の合意によってすべての公共施設を閉鎖しなければならないと定められているため |
|---|--|--|---|
-
- 問6 地方公共団体が行政活動を行うための財源のうち、地方税などのように自治体が自ら徴収する「自主財源」だけでは、地域によって収入に大きな差が生じます。このような地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が徴収した所得税や法人税などの一部を、財源の乏しい自治体に配分する資金を何といいますか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|-----------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. ふるさと納税 |
|-------------|----------|--------|-----------|
-
- 問7 住民による「条例の制定・廃止の請求」が適切に行われた際、請求を受けた地方公共団体の長（首長）がとるべき対応と、その後の手続きについて説明した文として正しいものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 請求内容を議会へ報告する義務はあるが、議会での審議を行うかどうかは首長が判断する | 2. 請求内容に対して自らの意見を付けた上で議会に提出し、議会での審議に付す | 3. 請求を受理した後、速やかに住民投票を実施して、条例制定の可否を住民に直接問う | 4. 請求内容を精査し、妥当であると判断した場合は直ちに条例として公布・施行する |
|---|--|---|--|
-
- 問8 地方公共団体によって「地方税」などの収入には差があるため、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるように、国が財源格差を調整する目的で配分する資金を何といいますか。なお、この資金は使い道が制限されないという特徴があります。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------------|
| 1. 所得税 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|--------|----------|-------------|
-
- 問9 ある県の予算における歳入（収入）の内訳の変化について、平成12年度と平成31年度を比較した事例を考えます。予算総額が約1兆8,000億円規模で維持されている中で、国が地方の財政不足を補うために配分する資金の割合が、16.8%から10.9%へと低下し、実額も減少していました。このような「地方公共団体間の財源不足を補い、財政格差を是正する」という目的を持つ資金の性質として、正しい説明はどれですか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--|
| 1. 各地域の住民や企業が、その地域の行政サービスを支えるために直接納める。 | 2. 地方公共団体が不足する財源を補うために、一時的に国や銀行から借り入れる。 | 3. 国が使い道を特定した上で、義務教育費や道路整備などのために支出する。 | 4. 地方公共団体が自由に使い道を決定できる資金として、国から再配分される。 |
|--|---|---------------------------------------|--|
-
- 問10 日本の地方自治制度における、都道府県知事などの地方公共団体の長の選出方法と、その長が持つ議会に対する権限の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 地方議会の議員による互選で選ばれ、議会を解散する権限を持つ | 2. 住民の直接選挙によって選ばれ、議会を解散する権限を持つ | 3. 地方議会の議員による互選で選ばれ、議会を解散する権限は持たない | 4. 住民の直接選挙によって選ばれ、議会を解散する権限は持たない |
|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
-
- 問11 少子高齢化が進む現代の地域社会において、子供や中学生、高齢者といった多様な世代が世代を超えて協力し、交通安全の確保や伝統行事の継承などに取り組む活動が見られます。住民が互いに支え合うことで構築される、このような安全な地域環境を目指す概念を何と呼びますか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|
| 1. 安心・安全に暮らせるまちづくり | 2. 伝統行事の廃止による社会の効率化 | 3. 経済的利益の最大化を目指す都市開発 | 4. 外部組織による地域コミュニティの一括管理 |
|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|
-
- 問12 ある県の市町村における歳出全体の変化を見ると、2004年度に23.1%であった特定の費目が、2019年度には34.7%にまで増加し、最も大きな割合を占めるようになっていきます。このように近年、多くの地方公共団体で増大している「民生費」の内容として最も適切なものを、次のうちから1つ選んでください。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 地域の地場産業の振興や観光客の誘致を支援するために使われる費用。 | 2. 道路や公園の整備、河川の改修といった公共事業に使われる費用。 | 3. 高齢者や障害者の福祉、児童福祉といった社会福祉サービスのために使われる費用。 | 4. 学校教育や生涯学習、文化財の保護などを推進するために使われる費用。 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---|--------------------------------------|